

令和6年さいたま市議会
12月(11月繰上げ)定例会議案

さいたま市水道事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和6年度さいたま市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度さいたま市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度さいたま市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支		出		(単位 千円)
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	水道事業費用	29,547,058	51,255	29,598,313
第1項	営業費用	28,904,559	51,255	28,955,814

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,197,480千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,908,355千円、建設改良積立金 4,259,098千円、過年度分損益勘定留保資金 852,088千円及び当年度分損益勘定留保資金 7,177,939千円で補填するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支		出		(単位 千円)
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	資本的支出	21,752,935	△ 20,075	21,732,860
第1項	建設改良費	17,704,404	△ 20,075	17,684,329

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費のうち(1)職員給与費を3,656,418千円に改める。

令和6年11月27日提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和6年度さいたま市水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			29,547,058	51,255	29,598,313	
	1 営 業 費 用		28,904,559	51,255	28,955,814	
		1 水 源 費	9,096,820	3,575	9,100,395	原水及び浄水に関する費用 職員給与費 114,944
		2 配 水 費	4,068,486	5,840	4,074,326	送水に関する費用 職員給与費 481,158
		3 配 給 水 費	11,309,120	14,865	11,323,985	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 834,528
		4 受託工事費	98,496	1,278	99,774	給水装置工事に関する費用 職員給与費 88,140
		5 業 務 費	2,443,783	12,391	2,456,174	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 470,861
		6 総 係 費	1,887,854	13,306	1,901,160	一般経営管理に関する費用 職員給与費 848,938

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単 位 千 円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			21,752,935	△ 20,075	21,732,860	
	1 建設改良費		17,704,404	△ 20,075	17,684,329	
		1 施設整備費	16,201,737	△ 17,044	16,184,693	施設整備事業等に関する経費 職員給与費 785,522
		2 設備改良費	1,502,667	△ 3,031	1,499,636	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事等に関する経費 職員給与費 32,327

令和6年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,309,463
	減価償却費	9,116,822
	固定資産除却損	356,619
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	147,115
	賞与引当金の増減額(△は減少)	24,909
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,070
	長期前受金戻入額	△ 1,215,759
	受取利息及び受取配当金	△ 119
	支払利息	618,868
	未収金の増減額(△は増加)	893,471
	未払金の増減額(△は減少)	△ 195,684
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 72,480
	その他流動資産増減額(△は増加)	693
	その他流動負債増減額(△は減少)	△ 26,777
	小計	11,965,211
	利息及び配当金の受取額	119
	利息の支払額	△ 618,868
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,346,462
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,653,345
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,716
	補助金による収入	15,175
	工事負担金等による収入	342,452
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,302,434
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,569,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,048,531
	リース債務の返済による支出	△ 123,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,396,762
	資金増加額(又は減少額)	△ 3,559,210
	資金期首残高	14,656,592
	資金期末残高	11,097,382

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(40) 364	11,100	1,503,241
補 正 前		(39) 375	12,278	1,541,604
比 較		(1) △ 11	△ 1,178	△ 38,363

※ ()は、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	40,776	36,085	238,118	37,077
	補 正 前	40,596	35,400	242,649	36,207
	比 較	180	685	△ 4,531	870

明細書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,251,603	312,476	3,078,420	577,998	3,656,418
1,210,468	271,012	3,035,362	589,876	3,625,238
41,135	41,464	43,058	△ 11,878	31,180

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,755	2,445	130,912	1,600	385,175	338,660
40,755	1,864	102,192	1,600	378,361	330,844
0	581	28,720	0	6,814	7,816

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(29) 364		1,503,241
補 正 前		(28) 375		1,541,604
比 較		(1) △ 11		△ 38,363

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	40,776	36,085	238,118	37,077
	補 正 前	40,596	35,400	242,649	36,207
	比 較	180	685	△ 4,531	870

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,246,378	312,476	3,062,095	576,088	3,638,183
1,205,899	271,012	3,018,515	587,338	3,605,853
40,479	41,464	43,580	△ 11,250	32,330

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,755	2,445	130,912	1,600	382,354	336,256
40,755	1,864	102,192	1,600	375,873	328,763
0	581	28,720	0	6,481	7,493

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(11)	11,100	
補 正 前		(11)	12,278	
比 較		(0)	△ 1,178	

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後				
	補 正 前				
	比 較				

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5,225		16,325	1,910	18,235
4,569		16,847	2,538	19,385
656		△ 522	△ 628	△ 1,150

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
				2,821	2,404
				2,488	2,081
				333	323

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	△ 38,363	給与改定に伴う増減分	40,137	本年度の給与改定 ・給料表を引上げ改定 ・実施時期 令和6年4月
		その他の増減分	△ 78,500	職員数の異動状況 補正後 364 人 (40 人) 補正前 375 人 (39 人) 増 減 △ 11 人 (1 人) () は、短時間勤務職員等
手 当	41,135	給与改定に伴う増減分	72,251	・期末手当支給率の改定 ・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	△ 31,116	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,219
	平 均 給 与 月 額 (円)	443,039
	平 均 年 齢 (歳)	43.8
令和5年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	308,696
	平 均 給 与 月 額 (円)	431,026
	平 均 年 齢 (歳)	43.1

(2) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1級	88	22.4	5級	30	7.6
	2級	76	19.3	6級	9	2.3
	3級	137	34.9	7級	4	1.0
	4級	48	12.2	8級	1	0.3
	計				393	100.0
令和5年10月1日現在	1級	95	24.1	5級	32	8.0
	2級	77	19.5	6級	7	1.8
	3級	131	33.2	7級	4	0.9
	4級	48	12.2	8級	1	0.3
	計				395	100.0

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載

令和6年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,682,863,482	
ロ 建 物	9,865,271,549		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,629,632,195</u>	4,235,639,354	
ハ 構 築 物	372,947,357,681		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 172,055,353,800</u>	200,892,003,881	
ニ 機 械 及 び 装 置	37,442,962,702		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,397,210,288</u>	12,045,752,414	
ホ 車 両 運 搬 具	135,106,071		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,804,308</u>	50,301,763	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	635,160,710		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 397,641,486</u>	237,519,224	
ト リ ー ス 資 産	385,134,554		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,969,000</u>	280,165,554	
チ 建 設 仮 勘 定		7,723,952,877	
リ その他有形固定資産		<u>116,924,783</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			229,265,123,332

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		58,141,352	
ロ リ ー ス 資 産		4,817,000	
ハ その他無形固定資産		<u>165,280</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			63,123,632

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		1,750,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	73,080,401		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 73,080,401</u>	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,750,000</u>
固 定 資 産 合 計			229,329,996,964

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		11,097,381,836	
(2) 未 収 金	2,683,739,939		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,661,000</u>	2,672,078,939	
(3) 貯 蔵 品		<u>507,067,042</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>14,276,527,817</u>
資 産 合 計			<u>243,606,524,781</u>

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,445,528,696</u>		
	企 業 債 合 計		44,445,528,696	
(2)	リ ー ス 債 務		193,999,014	
(3)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	<u>3,080,250,966</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,080,250,966</u>	
	固 定 負 債 合 計			47,719,778,676
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,814,669,182</u>		
	企 業 債 合 計		3,814,669,182	
(2)	リ ー ス 債 務		105,775,370	
(3)	未 払 金		4,934,973,514	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	<u>293,263,926</u>		
	引 当 金 合 計		293,263,926	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
イ	預 り 金	<u>1,614,807,983</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>1,614,807,983</u>	
	流 動 負 債 合 計			10,763,489,975
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	12,148,845,173		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,051,266,083</u>	5,097,579,090	
ロ	工 事 負 担 金	26,923,073,304		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,420,707,331</u>	13,502,365,973	
ハ	分 担 金	2,384,477,320		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,745,723,321</u>	638,753,999	
ニ	開 発 負 担 金	8,616,065,258		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,508,866,609</u>	3,107,198,649	
ホ	補 助 金	6,300,192,765		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,991,329,654</u>	3,308,863,111	
ヘ	補 償 金	1,643,299,645		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 939,742,656</u>	703,556,989	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>26,358,317,811</u>	
	繰 延 収 益 合 計			26,358,317,811
	負 債 合 計			<u>84,841,586,462</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			148,834,487,667
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544		
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712		
	ハ 寄 附 金	41,495,645		
	ニ 分 担 金	194,813,334		
	ホ 補 助 金	87,571,667		
	ヘ 補 償 金	<u>2,805</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,568,560,945</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,608,560,945</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>9,930,450,652</u>
	資 本 合 計			<u>158,764,938,319</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>243,606,524,781</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ72,972千円、80,269千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、92,291千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	90,087千円
長期リース債務	151,013千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金165,359千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金268,355千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金3,591千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、358,514千円である。

この冊子は140部作成し、1部当たりの印刷経費は、264円です。